

DNP Report Vol.108

株主通信 (証券コード:7912)

DNP

[特集]

DNPのサステナビリティ／環境への取り組み



持続可能な未来のために、
新たな価値の創出に挑みます。

代表取締役社長 北島 よしなり 義斉



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

コロナ禍が長期化するなかで、私たちの働き方や生活様式なども大きく変わってきています。環境・社会・経済を広く見渡しても、世界的な規模で変化が加速し、気候変動やさまざまな格差をはじめとした多くの課題が顕在化しています。国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)でも、日本はGHG(温室効果ガス)排出量を2030年度に46%減(2013年度比)とし、2050年にカーボンニュートラルを実現することをあらためて強調しました。企業に対しては、こうした社会課題の解決に向けて、イノベーションを発揮することが望まれています。

DNPは今、持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に向けて、社会課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の創出に努めています。国際社会が重視している「持続可能な開発目標(SDGs)」や「国連グローバル・コンパクト」などのほか、

メガトレンドをしっかりと把握・分析し、DNPだからこそ可能な価値の創出に力を入れています。事業ビジョンに「P&Iイノベーション」を掲げ、独自の「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとの連携も深めることで、変化に受け身で対応するだけでなく、DNP自らが主体的に変革を生み出していきます。

「環境」への取り組みとしては、“2050年のありたい姿”を示すものとして、2020年3月に「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定しました。社員一人ひとりが、あらゆる企業活動において環境との関わりを強く意識し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現への取り組みを加速させていきます。4-5ページで、主な取り組みをご紹介します。

また、持続可能な社会の実現に向けて、人財・人権への取り組みのほか、責任ある調達など、グローバル規模のサプライチェーン全体に関わる課題にも対応していきます。

「DNPグループ環境ビジョン2050」

DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。

○脱炭素社会(気候変動の緩和と適応)

- ・自社拠点での事業活動に伴うGHG(温室効果ガス)排出量実質ゼロを目指します。
- ・製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。

○循環型社会(資源の効率的利用)

- ・バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。

○自然共生社会(生物多様性の保全)

- ・バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。

2022年3月期の第2四半期(2021年4-9月)については、高い市場成長性と収益性を見込む「注力事業」として設定した「IoT・次世代通信」「データ流通」「モビリティ」「環境」関連のビジネスに経営資源を重点的かつ最適に配分するとともに、競争力強化のための構造改革にも取り組み、強い事業ポートフォリオの構築を推進しました。また、財務および非財務資本などの経営基盤の強化に努めました。

当期間の連結業績は、売上高が前年同期比1.9%増の6,571億円、営業利益が75.5%増の308億円、経常利益が67.1%増の364億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が195.7%増の338億円となりました。

私たちDNPは引き続き、社会が抱える課題や人々の期待に主体的かつ積極的に向き合い、企業としての長期的な成長と持続可能な環境・社会・経済の両立をめざしていきます。今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

「価値創造」とそれを支える「基盤」

価値創造を支える基盤	価値創造	SDGs達成に貢献するビジネス	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する。	
	公正な事業慣行	法令および社会倫理にもとづいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する。		
	人権・労働	多様性を尊重し、人権保護の責務を果たす。また、誰もが安全で健康的に働ける職場環境の維持・向上をめざす。		
	環境	環境法規の遵守はもとより、あらゆる企業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性を保全する。		
	責任ある調達	高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに、人権や環境等に配慮した調達を行う。		
	製品の安全性・品質	安全性や品質の確保を最優先することで、社会の信頼を獲得する。		
	情報セキュリティ	情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する。		
	企業市民	積極的に社会との関わりを深め、社会課題の解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。		



サステナビリティ委員長 常務取締役 井上 寛

私たちDNPは、これまでと同様に、この先も常に事業活動と地球環境との共生を前提として、人々や社会が望む価値の創出に取り組んでいきます。

近年は、暴風雨や洪水等の異常気象が頻発し、新たな感染症の拡大も懸念されるなど、どのような価値をどんな優先順位で提供すれば良いのか、熟慮していく必要性が高まっています。また、国内外でカーボンニュートラルへの取り組みが加速し、気候変動を抑え生態系を保全しながらコロナ禍からの経済復興をめざすグリーンリカバリーが求められています。

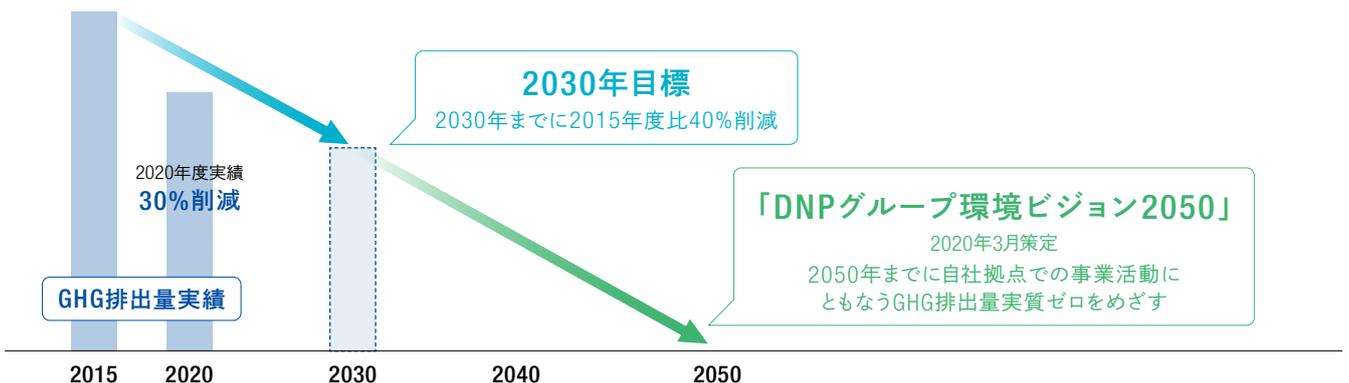
そうしたなかでDNPは、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を実現する具体的な活動を加速させるため、2020年3月に「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定しました。脱炭素社会の構築に向けては、2050

年に自社拠点の事業活動にともなうGHG(温室効果ガス)排出量を実質ゼロにする計画です。また、そこに至る中期目標として、2030年までに2015年度比40%削減を掲げています。

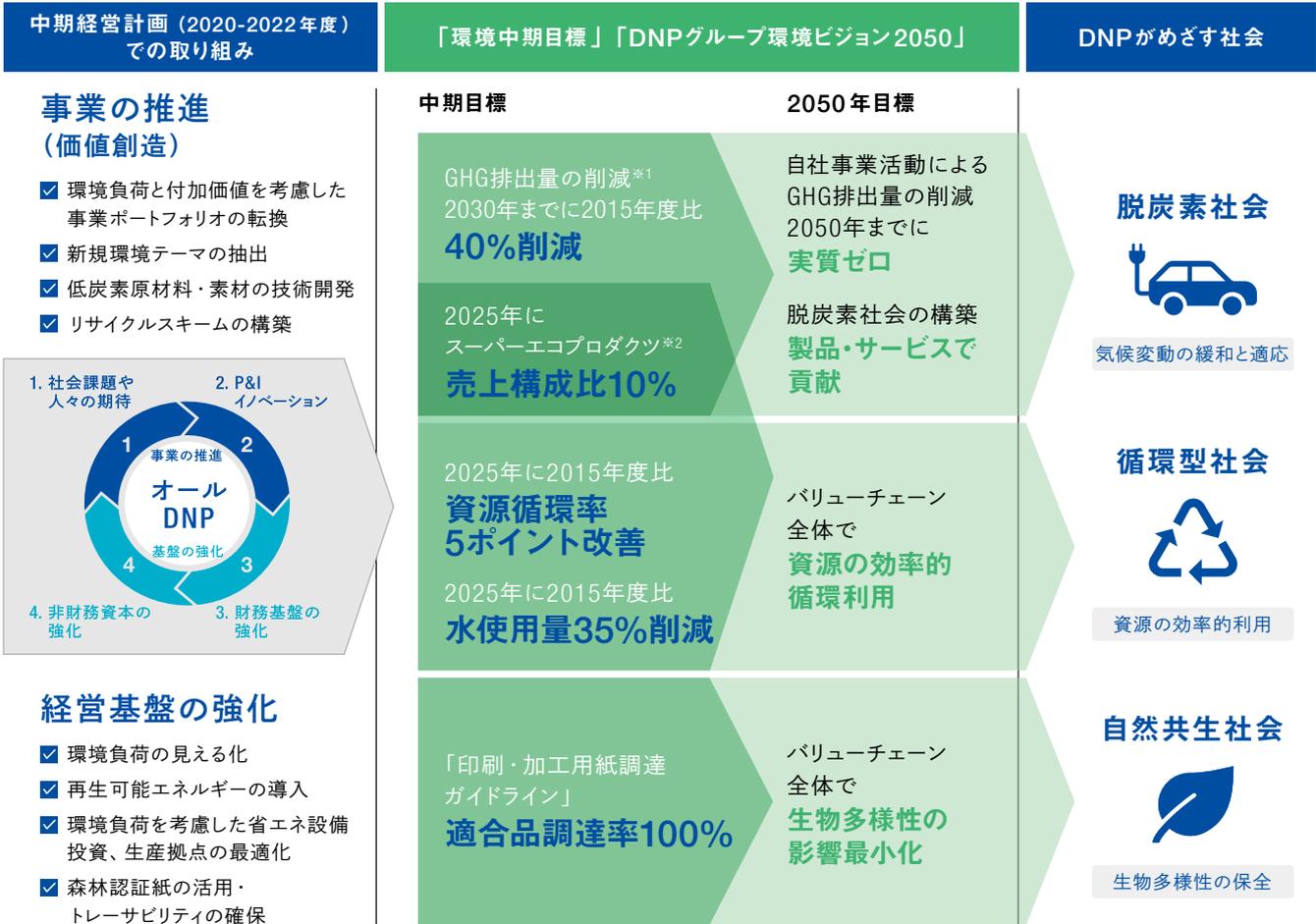
中期経営計画では、「環境」と「モビリティ」の注力事業において、独自の「P&I」(印刷と情報)の強みと多様なパートナーシップを活かして、環境負荷が低く、付加価値が高い製品・サービスを開発していきます。DNPが世界トップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチを電気自動車や次世代の全固体電池向けなどに広げるほか、再生可能エネルギー関連の太陽電池用部材や、原料の一部を石油由来から植物由来に置き替えた環境配慮部材なども展開します。また、トレーサビリティの向上、資源の循環利用や輸送時の温度管理の徹底につながる情報サービス等も展開し、バリューチェーン全体における環境負荷の低減を進めます。

私たちは、全社員を対象とする行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げ、「DNPグループ環境方針」を定めて、法規の遵守はもちろん、環境を強く意識した企業活動を推進しています。持続可能なより良い社会、より快適な暮らしの実現に向けて、多様な価値の提供にさらに注力していきます。

GHG排出量削減イメージ



「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けた取り組み



※1 GHG排出量削減の中長期目標について、2018年7月に「2030年までに2015年度比25%削減」でSBT (Science Based Targets) イニシアチブの認定を取得しましたが、2050年実質ゼロに向けて同目標を見直し、改めてSBT認定を取得しました。※2 スーパーエコプロダクツ：DNP独自の評価により特定した環境配慮に優れた製品・サービス

製品・サービスを通じた脱炭素社会・循環型社会の構築

環境関連事業の売上高

2020年度実績 **1,145億円** → 2024年度計画 **1,750億円**

- DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING
- 太陽電池用封止材・バックシート
- DNP多機能断熱ボックス など

地球をまもる GREEN PACKAGING

環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現をめざしたDNPオリジナルの製品・サービスにより、「資源の循環」「CO₂の削減」「自然環境の保全」という3つの価値を提供します。



DNP植物由来包材 バイオマテック®

DNPモノマテリアル包材

モビリティ関連事業の売上高

2020年度実績 **395億円** → 2024年度計画 **1,000億円**

- リチウムイオン電池用バッテリーパウチ (車載用途のみを計上)
- 加飾フィルム・パネル
- 樹脂グレージング
- サイドバイザー
- セキュリティソリューション など

リチウムイオン電池用 バッテリーパウチ



国内外の電池業界でバッテリーパウチのスタンダードとして高く評価され、スマートフォンなどのIT用途や車載用途を含む世界市場で、トップシェアを獲得しています。

Pickup News

2021年10月15日開催

機関投資家・アナリスト向け ESG説明会を開催

DNPグループのESG（環境・社会・ガバナンス）関連の取り組みについて理解を深めていただき、中長期視点での対話の一助としていただくことを目的に機関投資家・アナリストの皆さんを対象としたESG説明会（電話会議）を開催しました。DNPの考えるサステナビリティのほか、価値創造の取り組み、コーポレート・ガバナンス、環境および人材・人権への取り組みなどについて対話を行いました。

◎日時：2021年10月15日（金）13:00～14:36

◎参加人数：80名

参加者からは、「人材や環境に関する考え方や取り組みを一通り聞けて、理解が進んだ」「ESGの説明にとどまらず、事業まで落とし込んだ説明があり、参考になった」といった感想がありました。また、「ESGと絡めた事業やマーケットの変化に関する説明を拡充してほしい」「ESGの取り組みについて、KPIや進捗状況をできるだけ定量的に説明してほしい」などの要望もいただきました。

◎プレゼンテーション資料や質疑応答要旨は、
以下のURLよりご覧ください。
[https://www.dnp.co.jp/ir/library/
presentation/index.html](https://www.dnp.co.jp/ir/library/presentation/index.html)



2021年10月12日発表

世界最高速レベルのキャップ付き紙容器無菌 充填システム combismile を国内で発売

DNPは、飲料・食品向け紙容器メーカーの世界大手・SIG Combibloc Groupとの合弁会社である株式会社DNP・SIG Combiblocとともに、世界最高速レベルのキャップ付き紙容器無菌充填システム「combismile（コンビスマイル）」の国内での販売を今秋開始しました。

プラスチック材料の使用量を減らして環境負荷を低減していく紙製品へのニーズが高まるなか、このシステムによって、世界で需要が伸びているスタイリッシュな形状のキャップ付き紙容器製造ラインを日本に導入します。combismileは、工場の製造ラインで容器サイズを容易に変更できるため製造コストの削減にもつながります。



2021年10月1日開始

企業広告シリーズ「ちょうど1年前の今日のニュース」を開始！ 俳優・濱田岳さんとともに、「未来を考える手がかり」を発信

DNPは、2021年10月1日に、企業広告の新シリーズ「ちょうど1年前の今日のニュース」を開始しました。

この広告シリーズのスマートフォンサイトを開設。テレビCMやポスター等に掲載する2次元コードを読み取ってこのサイトにアクセスすると、その日のちょうど1年前のニュースが表示されます。“1年前の今日”の出来事をあらためて見返すことで、その時と現在との違いや、社会と人々の具体的な変化などをイメージしていただくことができます。その際の驚きや違和感、新しく気づいたことなどから、社会や人々にとっての“新しい価値”を考えるきっかけのひとつにしたいと考えています。

テレビ東京系列／BSテレ東「WBS（ワールドビジネスサテライト）」等でのテレビCMや、新幹線車内広告等で展開中。専用サイトの「ちょうど1年前の今日のニュース」は、2022年1月末（予定）まで毎日更新しますので、案内役の俳優・濱田岳さんの演技や表情とともに、ぜひお楽しみください。



こちらのQRコードを読み取って、
専用サイトにアクセスしてください。

このQRコードから、
すぐにご覧になれます。

かならず毎日更新！

DNPが、
未来を考える
1つの手がかりを
提供します。

その名は、「ちょうど1年前の今日のニュース」。
ぴったり1年前のニュースが、
あなたのスマートフォンで今、ご覧になれます。
1年前から今日までの世界の変化を知り、
この先の未来のことを一緒に考えてみませんか？

ちょうど1年前の今日のニュース

10月1日から公開中

未来のあたりまえをつくる。 DNPグループは、「人」を軸に、新しい価値を提供することを企業理念として掲げています。

大日本印刷株式会社

◎「ちょうど1年前の今日のニュース」サイトURL
<https://dnp.choichi.news/>

◎コーポレートサイトの企業広告紹介ページURL
<https://www.dnp.co.jp/brand>

2022年3月期第2四半期決算のご報告 (2021年4月1日～2021年9月30日)

連結業績の概況 (単位:億円)

科目	当第2四半期	前第2四半期
売上高	6,571	6,446
営業利益	308	175
経常利益	364	217
親会社株主に帰属する 四半期純利益	338	114

連結業績の予想 (単位:億円)

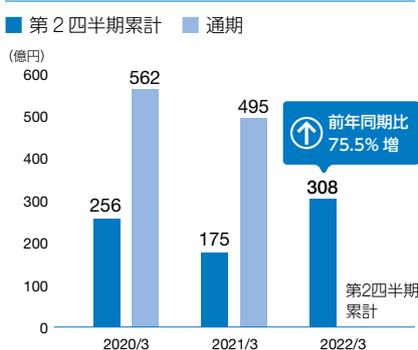
科目	2022年3月期通期 (増減率)
売上高	13,500 (+1.1%)
営業利益	570 (+15.1%)
経常利益	650 (+8.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	530 (+111.3%)

1株当たり当期純利益193円60銭

連結売上高



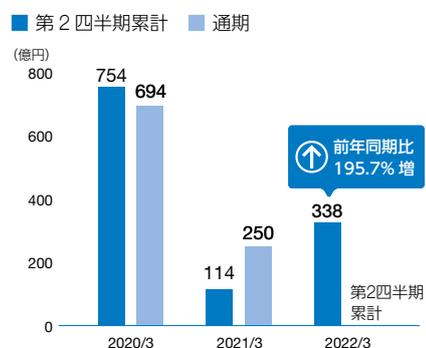
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



連結貸借対照表(要約) (単位:億円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
資産の部	18,578	18,250
流動資産	7,655	8,058
固定資産	10,922	10,192
負債の部	7,183	7,264
流動負債	3,895	4,081
固定負債	3,288	3,182
純資産の部	11,395	10,986

印刷事業



BPO事業(イメージ)



リチウムイオン電池用バッテリーパウチ



光学フィルム

飲料事業



飲料

情報コミュニケーション部門

売上高	3,388億円
前年同期比	2.2%減
営業利益	97億円
前年同期比	52.8%増

BPOなどが減少したものの、イメージ情報コミュニケーション事業や出版事業の回復により、減収・増益となりました。

生活・産業部門

売上高	1,911億円
前年同期比	7.0%増
営業利益	82億円
前年同期比	116.4%増

自動車、住宅用の内外装材の回復や、リチウムイオン電池用バッテリーパウチなどが増加し、増収・増益となりました。

エレクトロニクス部門

売上高	1,053億円
前年同期比	9.2%増
営業利益	237億円
前年同期比	32.6%増

光学フィルム、有機ELディスプレイ関連製品、半導体用フォトマスクなどが増加し、増収・増益となりました。

飲料部門

売上高	230億円
前年同期比	5.6%減
営業利益	0.6億円
前年同期比	-

外出自粛の影響により、観光地や飲食店等での販売量が大幅に減少した結果、減収となりました。

DNPのウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、最新ニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を提供しています。



〈トップページ〉



〈IR情報トップページ〉

●DNPのウェブサイトURL

トップページ→ <https://www.dnp.co.jp/>

株主通信「DNP Report」はこちら→ <https://www.dnp.co.jp/ir/library/dnp-report/>

会社情報

商号	大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.)
本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
ウェブサイト	https://www.dnp.co.jp/
創業	1876年(明治9年) 10月9日
設立年月日	1894年(明治27年) 1月19日
資本金	1,144億6,476万円
発行済株式総数	317,240,346株(自己株式 46,755,254株を含む) (2021年9月30日現在)
株主数	30,429名(2021年9月30日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 (当社のウェブサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 証券会社等に口座をお持ちの株主様
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

●表紙のデザインについて

『未来へのつながり』をコンセプトに、多様な事業領域へのつながりと、企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を象徴化した、DNPならではの「つながり」を表現しています。また、ESGの観点に立って「4つの成長領域」における注力事業や経営基盤強化の取り組み、「自然共生社会」の実現に向けた生物多様性保全活動などの写真を掲載しています。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 IR・広報本部 IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL : 03-3266-2111(大代表)

※株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。